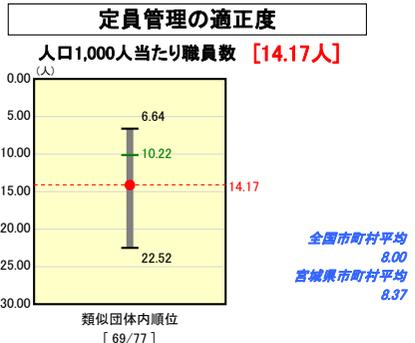
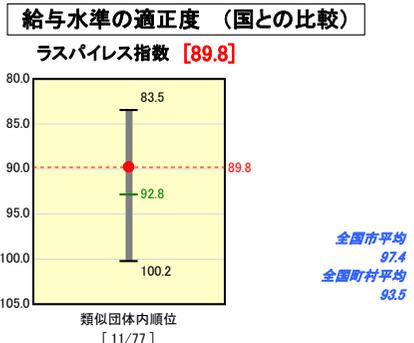
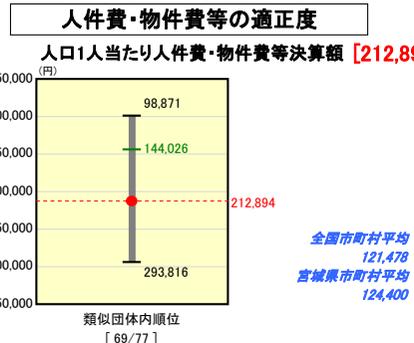
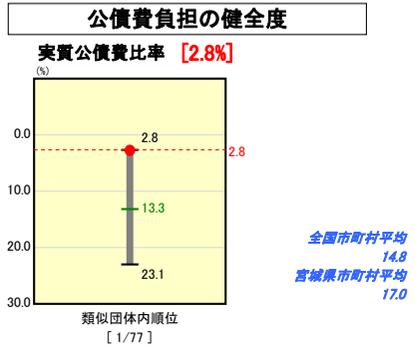
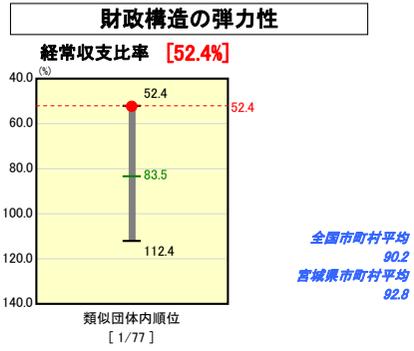
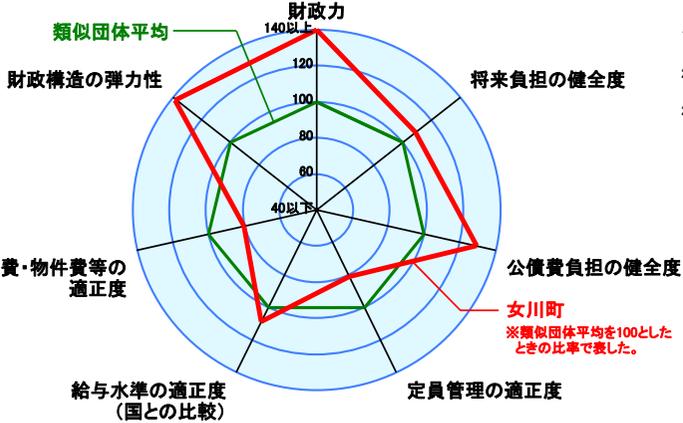
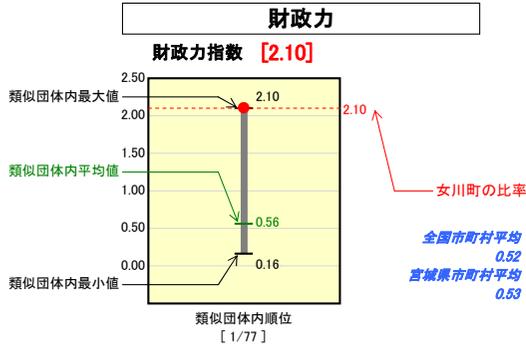


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 女川町

人口	10,868	人(H18.3.31現在)
面積	65.79	km ²
歳入総額	9,309.811	千円
歳出総額	9,005.635	千円
実質収支	194.081	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を大きく上回る税収があるので2.10という数値になっている。今後は、税収の大幅増の要因となっている固定資産(発電所施設に係る償却資産分)が年々減少していくため、低下していく見込みである。
- 経常収支比率**
女川原子力発電所3号機が、平成14年1月30日から営業運転を開始したことにより、税収における固定資産(償却資産等)が一時的に大幅増となった関係上、52.4%と他自治体に比較し極端に低くなっている。(平成16年度48.3%)
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
人件費は、低く抑えられていることから、物件費が要因として考えられる。現在施設運営は、ほとんど直営で行っているが、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などによってコストの低減を図るなど物件費の削減に努めていく必要がある。

- ラスパイレス指数**
これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止、特殊勤務手当の見直し及び時間外勤務手当の縮減等を実施し、給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。
- 人口1人当たり地方債現在高**
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
- 実質公債費比率**
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
- 人口1,000人当たり職員数**
地理的条件等により、他自治体よりも公共施設等が多くあり、類似団体と比較してもかなり多くなっているが、今後団塊の世代職員の大量退職を迎える事を踏まえ、計画的な職員数の抑制に取り組み、本町第3次定員適正化計画の最終年度である平成22年度までには、現在の職員数より5%程度の削減を目指すものである。